

## 一般競争（指名競争）参加資格申請書（物品製造等）の作成要領

### （1）申請書

- 1 申請書は黒のボールペンで記入するか、パソコン入力にて作成してください。
- 2 記載事項の記入は申請日（提出日）現在で記入してください。また、決算に関する事項については、申請日以前の直近のものとし、金額は千円単位（百円以下を四捨五入）で記入してください。
- 3 フリガナの欄は、カタカナで記載し、濁点・半濁点は一字として扱ってください。また、氏名については、姓と名の間は一文字空けてください。
- 4 メールアドレスの文字が入りきれない場合、枠を増やして記入してください。

### 29・30年度の日光市への申請の有無

平成29・30年度に日光市へ入札参加資格審査の申請をしたかどうかを記入します。  
（どちらかに○印をつけてください。）

### 年間委任使用欄

営業所への年間委任の有無について記入します。（どちらかに○印をつけてください。）

### 主たる事業の種類

主たる事業の種類のうちいずれか1種類を選択して○印をつけてください。

### 製造・販売等実績

①直前年度分決算の欄に、財務諸表類の損益計算書の「売上高」の金額（建設業、測量及びコンサルタントを除く）を記入してください。なお、決算が1事業年度1回の場合は、下段のみ（半期決算の場合は両方）に記入してください。

### 自己資本額等

直前年度分決算の値を記入してください。

#### ①払込資本金

- ・直前決算時の欄は、財務諸表類の貸借対照表より、払込資本金を記入してください
- ・決算後の増減額の欄は、直前年度決算後に資本金の増減の増減があった場合に該当金額を記入してください。
- ・合計の欄は、上記の2つの金額を足した金額を記入してください。また該当する場合は（ ）として外国資本の金額を再掲してください。

#### ②準備金・積立金

- ・決算直前時の欄は、財務諸表類の貸借対照表、法定準備金（資本準備金+利益準備金）+任意積立金を記入してください。
- ・剰余（欠損）金処分の欄は、「利益処分」の準備金・積立金を記入してください。なお、準備金・積立金から取り崩した準備金・積立金がある場合は、その額を差し引いた額を記入してください。
- ・合計の欄は、上記の3つの金額を足した金額を記入してください。

#### ③次期繰越利益（欠損）金

- ・剰余（欠損）金処分の欄は、「利益処分」又は「損失処分」の繰越額を記入してください
- ・合計の欄は上記と同じ金額を記入してください。

## 流動比率

- ・流動資産（千円）及び流動負債（千円）には、直前年度分決算の貸借対照表の流動資産・流動負債を記入してください。また、流動比率も記入してください。

## 常勤職員等

- ・会社設立後の営業年数を満年数で記入してください。
- ・常勤職員の人数を記入してください。

## 主要設備等

### 設備の額

希望する資格の種類で物品の製造を選択した場合は、財務諸表類の貸借対照表の「有形固定資産」（ただし減価償却後の額であること。）より、①機械装置類には機械装置の金額を、②運搬具類には車両運搬具の金額を、③工具その他には、構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定並びにその他の金額（土地、建物〔その他の設備を含む〕は含まないこと）を記入してください。

### 主要設備の規模

希望する資格の種類で物品の製造を選択した場合は、必ず当該業種に係る自社の主要設備をできるだけ詳細（品名及び台数）に記入してください。

## 外資状況

外国資本がおおむね50%を超える場合に記入してください。

- ・国籍が外国の会社である場合は、1 外国籍会社 [国名： ] に国名を記入してください。
- ・国籍は日本の会社であるが、資本が外国100%である場合は、2 日本国籍会社 [国名： ] に国名を記入してください。
- ・国籍は日本の会社であるが、資本の一部が外国である場合は、3 日本国籍会社 [国名： ] (比率： %) に国名及び比率を記入してください。

## (2) 営業品目一覧表「物品・役務・その他の営業品目（大分類・小分類）」

希望する品目のチェック欄に○をつけてください。

なお、下記の品目を選択する場合はご留意ください。

### 役務の提供（大分類：リース・レンタル）〔事務用機器、電算システム等〕について

当項目の事務用機器や電算システム等のリースは、自社で機器設備等を購入し、長期間一定のリース料を受け取ることを条件にその物件を賃貸すること。

### 役務の提供（大分類：調査・測定）〔放射線計測（分析・測定）〕について

環境省発行の「除染関係ガイドライン」に基づいた空間放射線量測定が実施可能であること。